

人手不足対策設備導入等 支援補助金 【提出書類】

公益財団法人 岡山県産業振興財団
人手不足対策設備導入等支援補助金 事務局

①（事前着手をする場合）事前着手届（PDF）

様式第1号

令和 年 月 日

岡山県知事

殿

（申請者）

所在地(住所)

名称(屋号)

代表者職・氏名

人手不足対策設備導入等支援補助金 事前着手届

人手不足対策設備導入等支援補助金交付要綱第3条第4項の規定により、事前着手を行いたいので届け出ます。

なお、本件について、補助事業として採択されなかった場合においても異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

2 着手年月日

発注（予定）年月日

令和 年 月 日

② 補助金交付申請書 様式第2号 (Excel)

様式第2号

令和7年

岡山県知事 殿

(申請者)

所在地 〒

住所

名称(屋号)

代表者職氏名

(職名)

(氏名)

人手不足対策設備導入等支援補助金 交付申請書

上記補助金の交付について、人手不足対策設備導入等支援補助金交付要綱
第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 補助対象経費及び補助金交付申請額

(1) 補助対象経費 金 0 円

(2) 補助金交付申請額 金 0 円

2 補助事業の内容及び補助事業完了予定日

別紙1「申請者概要」及び別紙3「補助事業計画書」のとおり

3 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

別紙2「補助金経費積算明細書」のとおり

4 その他必要な書類

「申請書類チェックリスト」のとおり

以上

② 申請者概要 様式第2号・別紙1 (Excel)

(様式第2号・別紙1)

申請者概要

申請者の内容

企業名(屋号)					
企業名 フリガナ					
所在地					
代表者職氏名		(職名)	(氏名)		
補助事業の実施場所	事業所名				
	所在地	郵便番号		住所	
補助事業推進 責任者連絡先	職 氏名	所属・役職		氏名	
	住所	郵便番号		住所	
	E-mail				
	TEL			FAX	
資本金・出資金					円
従業員数					人
設立年月日					
主たる業種 ※日本標準業分類	大分類				
	中分類				
自己申告 ★お断りについて、 該当する場合は□に チェックしてください。		☐ 当社は、みなし大企業ではありません。			

加点点目 該当する場合は □にチェックし てください	1 経営革新 計画	①当社は、経営革新計画期間中である	☐	日付
		②当社は、経営革新計画概要書を産業振興財団に提出している (経営革新計画承認に向けて取り組む。)	☐	
	2 価格転嫁	当社は、「パートナーシップ構築宣言」を行い、 宣言文等を公式ポータルサイトに登録している	☐	
	3 子育て	おかやま子育て応援宣言企業である	☐	
		おかやま子育て応援宣言企業アドバンス企業である	☐	

※加点点条件を確認するため、岡山県産業振興財団及び岡山県子ども・福祉部に照会することがあります。

② 補助金経費積算明細書 様式第2号・別紙2 (Excel)

(様式第2号・別紙2)

企業名 (屋号)

補助金経費積算明細書

※ 色のついたセルにのみ入力してください (行は適宜挿入してご記入ください)

【支出の部】

(単位: 円)

補助対象経費	内 容	数量 (a)		単 価 (消費税込) (b)	補助事業に 要する経費 (c) = (a) × (b)	補助対象経費 (消費税抜き) (d)	補助金交付 申請額 (2/3以内) (e)
		数	単位				
設備等購入費							
システム等構築費							
運搬具購入費							
クラウドサービス 利用費							
技術指導費 ★							
外注委託費 ★							
合 計							

(注)

- 1 補助対象経費は、消費税および地方消費税を除いた額となります。
- 2 補助金上限額は100万円とすること。
- 3 技術指導費と外注委託費を計上する場合は、それらの経費の合計額を補助対象経費全体の20%以内とする必要があります。

③

補助事業計画書 様式第2号・別紙3（Word）

(様式第2号・別紙3)

(人手不足対策)

補 助 事 業 計 画 書

※欄が不足する場合は、適宜枠を縦に広げること

※補助事業計画書は3ページ以上8ページ以内で作成してください。（欄外記載、別紙は審査対象としません。）

企業概要（主な事業内容）

※事業内容について端的に記載してください。

自社の作業内容の棚卸

①自社の主要事業の一連の作業工程について、図やフローチャートなどを用いてわかりやすく記載してください。

②各工程における所要時間や所要人員など業務への労働投入量を定量的に記載してください。

人手不足解消に向けた課題

上記で棚卸した業務のうち、人手不足解消に必要な課題を記載してください。

実施事業と導入設備等の概要

上記で選定した課題を解消するための取組を記載してください。

【実施事業の概要】※2行以内にまとめること

【実施事業の具体的な取組内容】

【導入設備等の概要】

実施事業により期待される効果

【実施事業の効果】

※実施事業による省力化・省人化の効果を分かりやすく説明してください。

※棚卸で記載した所要時間や所要人員などが、どのように改善されるか定量的に記載してください。

(様式第2号・別紙3)

(人手不足対策)

【長期的な発展計画】

※本実施事業（省人化・省力化）により、自社事業をどのように成長・発展させるか長期的・具体的に記載してください。

事業の実施可能性

資金調達内訳

【計画の推進に必要な資金の調達方法及び調達先への相談状況】

☐ 自己資金

☐ 外部調達

※事前相談

☐ 済

☐ 未

（相談先金融機関： 銀行・信用金庫・信用組合など 支店・部）

事業実施から完了までのスケジュール

実施項目／月	R7.3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

開始(予定)日：令和 年 月 日（補助対象物の発注日）

完了(予定)日：令和 年 月 日（補助対象経費の支払完了日）

※令和7年12月31日（水）までに事業を完了させる必要があります。

-1-

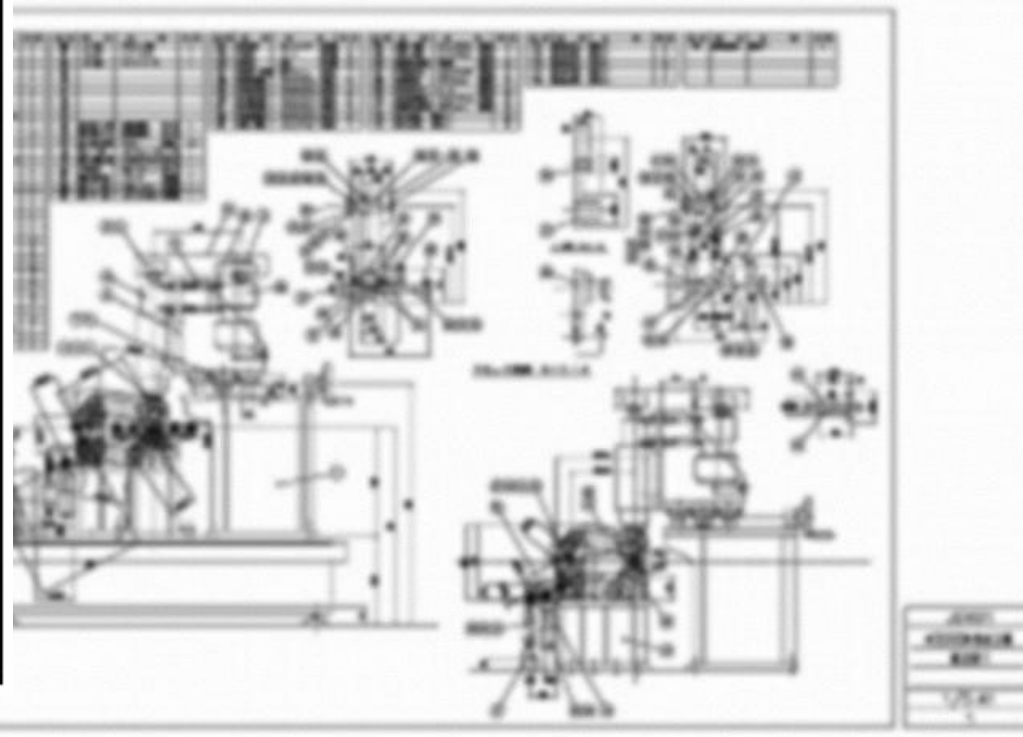
-2-

④ 経費の積算根拠がわかる資料 – カタログ又は仕様書等

製品仕様書		No 1234-567	
■ 品名: □□		作成者 ○○株式会社 担当: △△	
品番	1234-ABC	副番	12345
材質	○○	カラー	△△
作成日	2020/○/○	更新日	2020/○/○
サイズ	123×123	更新者	△△
機能と説明			
機能名		説明	
1	あいうえお	かきくけこ	
2			
3			
説明 写真			
さしすせそ			
備考			
たちつてと			

必要最小限の枚数で提出
(合計10枚以下)

図面



⑤ 経費の積算根拠がわかる資料 — 本見積書

- ・発行日
- ・宛名（申請企業名）
- ・業者名
- ・見積業者の押印
（発行責任者、担当者の氏名、電話番号があるものについては、押印不要）
- ・申請時点で有効な期限

※発行者以外の修正、手書きによる修正は不可

複数の経費を「一式」等でまとめて記載されている場合、内訳を別途お付けいただくか、あらかじめ記載していただいてください。

御 見 積 書									
〒123-4567 岡山県●●市●●区1-2-3 株式会社○○○○○御中			<table border="1"><tr><td>見積No.</td><td>1234567890</td></tr><tr><td>見積日</td><td>2020/○/○</td></tr></table>			見積No.	1234567890	見積日	2020/○/○
見積No.	1234567890								
見積日	2020/○/○								
株式会社●●●●● 〒123-4567 岡山県○○市○○区1-2-3			TEL:01-2845-6789 FAX:01-2845-6790						
下記のとおり、御見積もり申し上げます。									
合計金額	¥1,100,000								
支払条件	月末締め翌月末払い								
有効期限	御見積後2週間								
品 名	数量	単位	単価	金 額	摘要				
○○○○○	1	個	500,000	500,000	○○○○○○○○				
○○○○○一式	1	セット	500,000	500,000	○○○○○○○○○○				
備考／	小 計			1,000,000					
税率			10%						
消費税			100,000						
合 計			1,100,000						

⑥ 経費の積算根拠がわかる資料 ー 相見積書

- ・発行日
- ・宛名（申請企業名）
- ・業者名
- ・見積業者の押印
（発行責任者、担当者の氏名、電話番号があるものについては、押印不要）
- ・申請時点で有効な期限

※発行者以外の修正、手書きによる修正は不可

**本見積とメーカー、型式、項目数が
完全に一致するもの**

[illegible]

⑥ 経費の積算根拠がわかる資料 — 業者選定理由書

見積書が **1 者** の場合は「**業者選定理由書**」を提出

(参考様式)

業 者 選 定 理 由 書

令和 年 月 日

(申請者)
所在地 (住所)
会社名 (屋号)
代表者職氏名

1 件 名

2 発注内容 (仕様)

3 数 量

4 業 者 名
企 業 名
担当者名
住 所
連 絡 先

5 選定理由
(※ 2 者以上からの見積書が取得できない合理的な理由を記載)

見積もり業者が
2者以上の場合は
提出不要

令和7年3月17日以降にすでに事業に着手している場合

- ・注文書、又は契約書いずれか片方

本見積とメーカー 型式、項目数が 一致しているか

発注書						
発行日		令和7年3月18日				
No.		ABC050501-01				
サンプル株式会社 御中						
参考堂株式会社 住所: 〒111-1111 岡山県岡山市〜〜〜 担当: 参考 太郎 TEL: 086-123-4567						
合計金額		4,500,000円				
納品期限		令和7年10月16日			納品場所	
商品コード	商 品 名	型 番	単位	数量	単価	金額(税込み)
AB00000123	ABC	A0012	セット	10	150,000	1,500,000
AB00000124	DEF	A0013	個	1	3,000,000	3,000,000
				合 計 金 額		4,500,000
備 考						

売買契約書

株式会社 A（以下「甲」という）と株式会社 B（以下「乙」という）は、〇〇（以下「本件商品」という）につき、以下のとおり売買契約（以下「本契約」という）を締結する。

（目的）

第 1 条 甲は乙に対し、以下の条項にしたがい、本件商品を売り渡し、乙はこれを受け取る。

（納入）

第 2 条 甲は、個別契約にしたがって、納期までに納入場所に本件商品を納入する。

2 甲は、前項の納入をすることができない事由が生じたとき、またはそのおそれがあるときは、直ちにその事由、納入予定などを乙に申し出、甲乙協議の上、対応するものとする。

3 納期に本件商品が納入されなかった場合、甲は乙に対し、乙の被った損害を賠償するものとする。ただし、その損害につき乙の責めに帰すべき事由があるときは、その範囲において甲はその責任を負わないものとし、不可抗力による場合は、甲乙協議のうえ、甲の責任を決する。

（検査・検収）

第 3 条 乙は、本件商品が納入された後、直ちにその仕様、品質、数量などの検査を行う。検査基準については、甲乙別途協議して書面をもって定めるものとする。

2 乙は、本件商品が前項の検査に合格した場合、甲に対して検収通知を交付することをもって合格を通知しなければならないものとし、この通知がなされたときに、本件商品の引渡しは完了し、所有権が移転するものとする。

3 乙は、本件商品が第 1 項の検査に合格しなかった場合、甲に対し、その理由を記載した書面をもって不合格を通知するものとし、甲は、この通知を受けたときは、無償で修理、代品または数量不足分の納入、その他の甲の指示する措置をとらなければならない。

4 乙が甲に対して、本件商品の納入後〇日以内に、合格または不合格の通知をしない場合、本件商品の納入時に本件商品が検査に合格し、引渡しが完了し、所有権は移転したものとす。

（危険負担）

第 4 条 本件商品の所有権が移転する前に、本件商品の全部または一部が滅失または損傷した場合、乙の責めに帰すべき事由による場合を除いて、その損害は甲が負担する。

⑦-2 経費の積算根拠がわかる資料（事前着手した場合のみ）

令和7年3月17日以降にすでに事業に着手している場合

※発注済みまでの場合

- ・ 注文請書
（契約書がある場合は不要）

発注請書						
発行日		令和7年3月20日				
No.		ABC050501-01				
参考堂株式会社 御中						
下記の通り、ご注文お請けいたしました。				サンプル株式会社 住所: 〒111-1112 岡山県岡山市〜〜 担当: 試作 一郎 TEL: 086-789-0123		
合計金額	4,500,000円					
納品期限	令和7年10月16日				納品場所	
商品コード	商 品 名	型 番	単 位	数 量	単 価	金額(税込み)
AB00000123	ABC	A0012	セット	10	150,000	1,500,000
AB00000124	DEF	A0013	個	1	3,000,000	3,000,000
					合 計 金 額	4,500,000
備 考						

⑦-3 経費の積算根拠がわかる資料（事前着手した場合のみ）

令和7年3月17日以降にすでに事業に着手している場合

※納品済みまでの場合

・納品書

本見積や発注書等と
メーカー、型式、
項目数、金額等が
一致しているか

納品書									
〒123-4567 岡山市●●区●●町1-2-3 株式会社○○○○○御中			<table><tr><td>納品No</td><td>1234567890</td></tr><tr><td>納品日</td><td>2016/04/01</td></tr></table>			納品No	1234567890	納品日	2016/04/01
納品No	1234567890								
納品日	2016/04/01								
下記のとおり、納品致します。			株式会社●●●● 〒123-4567 岡山市○○区○○町1-2-3 TEL: 01-2345-6789 FAX: 01-2345-6790						
合計金額	¥1,100,000								
支払条件	月末締め翌月末払い								
品名	数量	単位	単価	金額	備考				
○○○○○	1	個	500,000	500,000	○○○○○○○○○				
○○○○○一式	1	セット	500,000	500,000	○○○○○○○○○○○				
備考/			小計	1,000,000					
			税率	10%					
			消費税	100,000					
			合計	1,100,000					

⑦-4 経費の積算根拠がわかる資料（事前着手した場合のみ）

令和7年3月17日以降にすでに事業に着手している場合

※納品済みまでの場合

- ・請求書（納品書と共に届いている場合）

本見積や発注書等と
メーカー、型式、
項目数、金額等が
一致しているか

請 求 書		請求No.	12345		
		請求日	2020/〇/〇		
株式会社〇〇〇		御中			
ご担当： 〇〇 〇〇		様			
下記の通り、ご請求申し上げます。					
件名					
お支払期限					
お振込先	●●銀行 ■■支店 当座 1234567 サンプル（カ				
		ABC株式会社 〒123-4567 岡山県〇〇市〇〇町12-34 TEL： 12-34 FAX： 67-89 E-Mail： @ 担当： △△			
合計金額	¥1,100,000	(税込)			
No.	摘要	数量	単価	値引き額	金額
1	〇〇〇〇〇〇	1 個	¥500,000		¥500,000
2	〇〇〇〇〇〇一式	1 式	¥500,000		¥500,000
				小計	¥1,000,000
				消費税	¥100,000
				合計金額	¥1,100,000
備考					

⑦-5 経費の積算根拠がわかる資料（事前着手した場合のみ）

令和7年3月17日以降にすでに事業に着手している場合

※支払(決済)済までの場合

- ・支払関係書類
通帳等口座振込の写し
(ネットバンクは該当ページ)

※不要部分は黒塗り可

通帳等口座振込の写

行数	日付	摘要	お支払金額(円)	お預かり金額(円)	差引残高(円)
1				* 〇〇〇〇〇	* 〇〇〇〇〇
2				* 〇〇〇〇〇	* 〇〇〇〇〇
3			* 〇〇〇〇〇		* 〇〇〇〇〇
4				* 〇〇〇〇〇	* 〇〇〇〇〇
5				* 〇〇〇〇〇	* 〇〇〇〇〇
6			* 〇〇〇〇〇		* 〇〇〇〇〇
7			* 〇〇〇〇〇		* 〇〇〇〇〇
8			* 〇〇〇〇〇		* 〇〇〇〇〇
9				* 〇〇〇〇〇	* 〇〇〇〇〇

入出金明細 照会結果

口座情報

金融機関名	お取引店	科目	口座番号	口座名義人

入出金明細情報

照会範囲	照会件数
	3件

1ページ

お取引日	お取引内容	お支払金額	お預り金額	
日		¥		
日		¥		
時点				

時点

個人事業主用

個人用

誓約書

私は、次のことを誓約いたします。
また、必要な場合には、このことについて岡山県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 私は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
- (1) 暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者
- (2) 暴力団（岡山県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者
- (3) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 2 1の各号に掲げる者を経営に実質的に関与していません。

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地

屋 号

氏 名

代表者氏名	氏名 よみ	生年月日

法人用

法人用

誓約書

当社又は当団体は、次のことを誓約いたします。
また、必要な場合には、このことについて岡山県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 1 当社又は当団体の役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第9条第21号ロに規定する役員をいう。）は、次に掲げる者のいずれにも該当しません。
- (1) 暴力団員等（岡山県暴力団排除条例（平成22年岡山県条例第57号）第2条第3号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）に該当する者
- (2) 暴力団（岡山県暴力団排除条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等の統制下にある者
- (3) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 2 1の各号に掲げる者が、当社又は当団体の経営に実質的に関与していません。

令和 年 月 日

岡山県知事 殿

所在地

名 称

役 職 名
氏 名

押印不要

⑦ 企業の役員名簿（法人のみ）

「役員名簿」

企業名	
商号・屋号等	
事業所所在地（本社）	
事業所所在地（支社）	
担当者 役職・氏名	
電話番号	

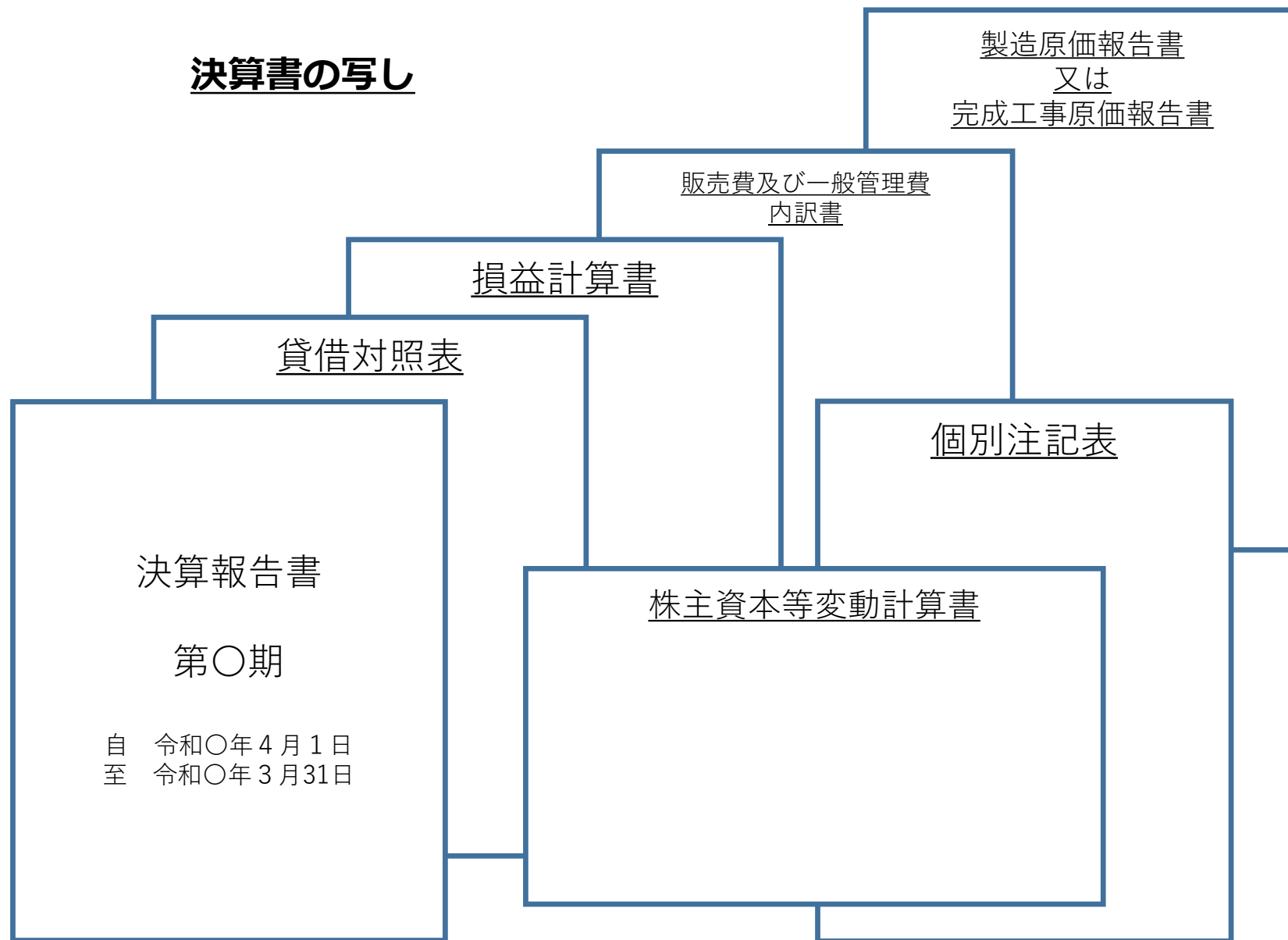
【商号・屋号等】
特に記載できるものがない場合は空欄可

【事業所所在地（支社）】
岡山県内の支社を記入

	シメイ (半角カナ)	氏名 (全角漢字)	生年月日（半角）				住所 (左記の方の住所を記入してください)
			元号 (西・T・S・H)	年	月	日	
例	オヤマ タロウ	岡山 太郎	H	1	1	1	岡山市北区内山下2-4-6
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

企業に所属する役員全員分を記入

⑧ 直近 1 期分の決算書の写し — 法人の場合



経費付属明細等
その他の書類は
添付しない

⑧ 直近 1 期分の決算書の写し – 青色申告書 (個人事業主の場合)

青色申告書の写し

税務署受付印が押印されていること。
ただし、電子申請の場合は電子申告の
受信通知を併せて提出してください。

令和 00 年分所得税青色申告決算書 (一般用)

令和 00 年分

令和 00 年分

貸借対照表 (期末決算用)

⑨ (法人の場合) 履歴事項全部証明書 (登記簿謄本) の写し

※過去3カ月以内のもの

履歴事項全部証明書							
岡山市北区 [redacted]							
会社法人等番号	2 [redacted]						
名 称	[redacted]						
主たる事務所	岡山市北区 [redacted]						
法人の公告方法	[redacted]						
法人成立の年月日	昭和 [redacted]						
目的等	[redacted]						
役員に関する事項	<table border="1"> <tr> <td>[redacted]</td> <td>平成 [redacted] 就任</td> </tr> <tr> <td>[redacted]</td> <td>平成 [redacted] 退任</td> </tr> <tr> <td>[redacted]</td> <td>平成 [redacted] 登記</td> </tr> </table>	[redacted]	平成 [redacted] 就任	[redacted]	平成 [redacted] 退任	[redacted]	平成 [redacted] 登記
[redacted]	平成 [redacted] 就任						
[redacted]	平成 [redacted] 退任						
[redacted]	平成 [redacted] 登記						

岡山市 [redacted]	
役員等の法人に対する責任の免除に関する規定	平成 [redacted] 目録任
	平成 [redacted] 目録記
	平成 [redacted] 目録任
	平成 [redacted] 目録記
	令和 [redacted] 目録任
	令和 [redacted] 目録記
役員等の法人に対する責任の免除に関する規定	[redacted]
非業務執行理事等の法人に対する責任の程度に関する規定	[redacted]
会計監理人設置法人に関する事項	[redacted]
登記記録に関する事項	[redacted]
これは登記簿に登録されている開示されていない事項の全部であることを証明した書面である。 (岡山地方方法務局管轄) 岡山地方 [redacted] 登記官 [redacted] 也 登録番号 [redacted] * 下線のあるものは注釈事項であることを示す。 13/13	

⑨（個人事業主の場合）開業届の写し

**税務署受付印が
押印されている
こと**

税務署受付印



1	0	4	0
---	---	---	---

個人事業の開業・廃業等届出書

税務署長

____年____月____日提出

納税地	☐ 住所地・ ☐ 居所地・ ☐ 事業所等(該当するものを選択してください。) (〒 _____ - _____) _____ (TEL _____ - _____ - _____)		
上記以外の 住所地・ 事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 _____ - _____) _____ (TEL _____ - _____ - _____)		
フリガナ		生年月日	☐ 大正 _____ 年 _____ 月 _____ 日生 ☐ 昭和 _____ 年 _____ 月 _____ 日生 ☐ 平成 _____ 年 _____ 月 _____ 日生 ☐ 令和 _____ 年 _____ 月 _____ 日生
氏名	_____ (印)		
個人番号	_____		
職業	_____	フリガナ	_____
		屋号	_____

個人事業の開廃業等について次のとおり届けます。

届出の区分	☐ 開業(事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____ 事務所・事業所の(☐ 新設・ ☐ 増設・ ☐ 移転・ ☐ 廃止) ☐ 廃業(事由) _____ (事業の引継ぎ(譲渡)による場合は、引き継いだ(譲渡した)先の住所・氏名を記載します。) 住所 _____ 氏名 _____		
所得の種類	☐ 不動産所得・ ☐ 山林所得・ ☐ 事業(農業)所得(農業の場合…… ☐ 全部・ ☐ 一部(_____))		
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新增設等のあった日 年 月 日		
事業所等を 新增設、移転、 廃止した場合	新增設、移転後の所在地 _____ (電話) _____	移転・廃止前の所在地 _____	
廃業の事由が法	設立法人名 _____	代表者名 _____	

⑩ 県税に未納が無いことの証明（完納証明）又は徴収の猶予を受けている証明書

取得方法は募集要項に記載

※過去3カ月以内のもの

(様式第1号)

納 税 証 明 書

納税義務者の住所

納税義務者の氏名

年度	税 目	年税額(円)	納 付 税 額(円)	未 納 状 況		備 考
				納期到来の未納額(円)	納期未到来の税額(円)	

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

⑪ 許可、登録を要する業種にあつてはその書面の写し

(例)

建設業の許可票			
商号又は名称	株式会社 ○○○○		
代表者の氏名	○ ○ ○ ○		
一般建設業又は 特定建設業の別	許可を受けた 建設業	許可番号	許可年月日
一般建設業	○○工事業	○○県知事許可 (般-00) 第000000号	平成00年 0月00日
		許可 (-) 第 号	平成 年 月 日
		許可 (-) 第 号	平成 年 月 日
この店舗で営業 している建設業	○○工事業		

様式第○号

○○市第■■号

一般廃棄物処理業許可証

住所 岡山県○○市△△
氏名 株式会社 ××
代表取締役 ××

⑫

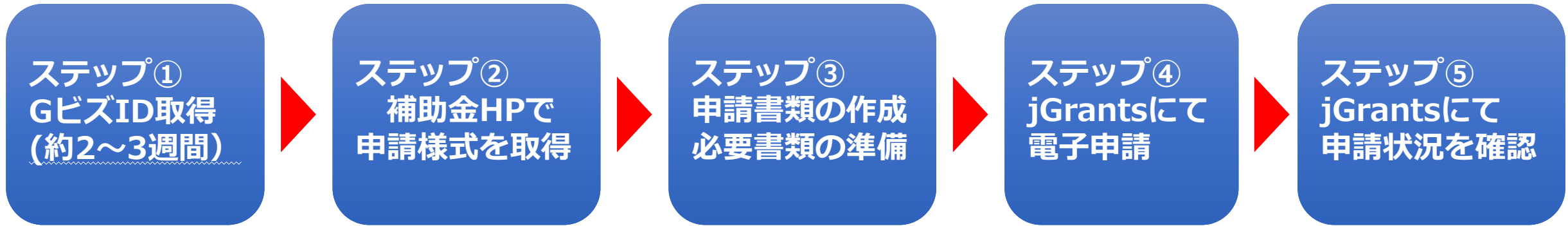
(既存設備等の改修・修理の場合) 減価償却明細書の写し

減価償却明細書

NO	科目	資産名	取得年月	取得価格	未償却残高	耐用年数	償却率	月数	当期償却費	期末簿価
1	機械装置		H20.4.1	2,000,000	1,360,000	6	0	12	433,840	926,160
2										
3										
4										
5										
合計				2,000,000	1,360,000				433,840	926,160

<提出書類の申請について①>

(1) 申請の流れ



※申請にはGBizIDが必要となります。

※GBizIDの取得には申請から2～3週間かかることがありますのでご注意ください。

(2) 申請受付期間

令和7年3月17日（月）～令和7年5月13日（火）

※17時必着

<提出書類の申請について②>

(3) GビズIDの取得

- ・以下の公式サイトから、GビズIDの取得をしてください。

<https://gbiz-id.go.jp/top/>

※GビズIDの取得には、約2～3週間かかることもありますのでご注意ください。

(4) 申請書類ダウンロード

- ・以下の事務局ホームページから、申請書類のダウンロードを行ってください。

https://www.optic.or.jp/okayama-ssn/info_detail/show/900.html

(5) 申請方法

jGrantsによる電子申請のみ

電子申請先URL(jGrants) : <https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDK9AMAX>

(※郵送、持込み、電子メールによる申請は不可)

<その他>

【連絡先】

〒701-1221

岡山市北区芳賀5301テクノサポート岡山
人手不足対策設備導入等支援補助金 事務局
(公益財団法人 岡山県産業振興財団)

TEL : 086-286-9696

E-mail : hitode@optic.or.jp